

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2012～2015

課題番号：24402010

研究課題名(和文) グローバル・シティーの変容と「新しい公共空間」の形成に関する国際的比較研究

研究課題名(英文) Comparative analysis on the emergence of new public spheres in transforming global cities

研究代表者

飯田 文雄 (Iida, Fumio)

神戸大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授

研究者番号：70184356

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、都市のグローバル化の特異性に着目するグローバル・シティー論を手がかりとして、2000年代半ば以降のグローバル化の特質を、「新しい公共空間」の形成という観点から国際比較することにある。そのため、北米・西欧・東欧各国における現地調査などを通じ、グローバル化と都市・地方に関する先行研究の批判的検討や、各国のグローバル化と都市・地方関係の現状と歴史の比較考察を行う。

研究成果の概要(英文)：This project aims to compare features of American and European global cities by focusing on the roles of new public spheres within the city boundaries. It not only examines the existing literatures on globalization of cities and rural areas but also compares many different contemporary and historical cases of globalization.

研究分野：現代政治理論

キーワード：政治学 グローバル化 都市政治 サッセン ヤング 社会運動 多文化主義 公共性

1. 研究開始当初の背景

本研究は、都市におけるグローバル化の特異性を主張するグローバル・シティー論を出発点として、2000年代半ば以降の都市・地方のグローバル化の変容について、そこで形成された「新しい公共空間」のあり方を主たる手がかりとして国際比較を行うことを目的とする。本研究の出発点となったグローバル・シティー論の主張は、S. サッセンや I. ヤングらにより 80 年代以降政治学の中で通説化したが、本研究では、都市域におけるグローバル化の進展は、そこで外国人の存在認知に大きな役割を果たす公共空間、即ち文化・生活・政治空間の在り方に依存するとの予備的知見を得た。そこで、近年の都市・地方グローバル化の諸相を、その公共空間の視角から再検討することが必要だと考えた。

2. 研究の目的

そこで本研究では、都市・地方のグローバル化を手掛かりに、グローバル化の歴史・現状の国際比較を目指した。具体的には、(1) 都市・地方のグローバル化と公共空間の関係に関する新たな理論的分析枠組みを構築すること、(2) 北米・西欧・東欧各国での都市・地方グローバル化と公共空間の関係を、国家間比較や各国の史的事例比較等を通じて分析すること、(3) 諸外国の議論を日本のグローバル化と公共空間に関する議論と比較し、日本の都市・地方グローバル化の将来像に関する指針を得ること、等を目指した。

3. 研究の方法

国内外で以下の作業を行った。(1) 国内の各人個別活動として、所属先図書館や国会図書館等で文献収集・分析を行い、研究全体の理論的分析枠組みを構築することを目指した。(2) 国内メンバーの共同活動として、各年度可能な限り多くの全員研究会・一部メンバーの打ち合わせ会合を行った。ここでは、各個人の先行研究分析知見の共有化、海外調査の成果報告、論文草稿の相互批判等を行った。(3) 海外作業として、調査対象国に一定期間滞在し図書館・資料室等において資料収集を行うと同時に、各国の研究者や政策実務家らとの意見交換を行なった。(4) 日本政治学会、社会思想学会、APSA 等国内外学会でメンバーが研究報告を行った。

4. 研究成果

(飯田文雄)

研究代表者として、研究全体に関わるグローバル・シティーの理論的分析枠組み構築に関する研究、及び国別研究としてアメリカに関する事例研究を行った。その結果、以下のいくつかの重要な研究結果が得られた。

第一に、グローバル・シティー分析の理論的分析枠組みに関しては、近年グローバル化の原因論が多様化し、その過程で多様な公共空間の役割への注目が高まっていることが確認出来た。即ち、従来のグローバル化に関する支配的仮説であるサッセンらの議論は、グローバル化の主要因を金融資本の世界的連携に求める、単純な経済一元論に終始していたのに対して、サッセン自身は近年、都市の芸術など文化的側面でのグローバル化とその舞台としての住区・街路等の公共空間の

在り方等に関心を移行しつつある。かかる非経済的要因に基づくグローバル化への関心は、同時多発テロなどを承けた近年の宗教的原理主義研究や、そこでの文化空間としての宗教施設への関心の高まりとも共通し、今後は狭義のグローバル・シティー研究から多様な周辺領域に視野を広げ、非経済的要因に起因する都市グローバル化の諸相を考察することが不可欠であることが判明した。

第二に本研究では、こうした非経済的要因から生じるグローバル・シティー分析のモデルとして有力化しつつある、都市の質的差異を都市アイデンティティーに帰着させる、D ベルらの近年の議論を考察した。その結果ここでは、都市と同様の領域的単位である、ナショナルなアイデンティティーと都市アイデンティティーとの比較が一般化しつつあり、かかる関心は、ワインシュトックらの都市理論にも共有されていることが判明した。

第三に、アメリカにおけるグローバル・シティー事例としてのニューヨークの分析からは、非経済的なグローバル化や公共空間の重要性等、本研究の理論的知見と符合する傾向性が確認出来た。即ち、ニューヨークを典型とするアメリカの大都市では、金融危機や地価の高騰等を承けて、新しい外国人人口の量的な増加には一定の頭打ち傾向が見られる反面、グローバル化に向けた都市の課題は、都市の人種的多様性に起因する心理的不安、例えば都市における大規模なテロや自然災害に対するパニック、外来の伝染病に対する不安などの解消に移行しつつある。同時に、都市のグローバル化に際して公共空間が果たす役割の重要性に関しては、近年のニューヨークにおけるいわゆるオキュパイ運動などが端的に示しており、結局非経済的なグローバル化や公共空間の重要性を示唆する近年の理論研究の動向は、ニューヨークを中心とするアメリカの大都市の経験に最もよく符合する、等の重要な知見を得た。

(辻康夫)

本研究では、カナダの大都市圏を対象とし、経済活動にともなう人口移動と、これによる多文化性の増大、これと連動した社会経済的格差の拡大および社会的排除の現象形態、およびこれらをめぐる言説の分析を行い、これらの動向が公共圏のあり方に与える影響と、公共圏の再編の動向について分析を行い、以下の知見を得た。

第一に、公共圏の変容ないし再編を促す要因として、ムスリムなど宗教的マイノリティのプレゼンスの増大がある。カナダは移民受け入れの長い歴史と、確立した多文化主義政策を持ち、多様な宗教的実践の包摂に成功してきた。しかしながら、2000年代にはいとオンタリオ州におけるシャリアによる仲裁の可否、ケベックのブシャー=テイラー委員会の提言などをめぐる政治的論争が生じ、2013年にはケベック党政権による「世俗価値憲章」の提案により激しい論争が起こった。こうした過程を分析することで、一方で宗教と世俗主義が地域主義にかわるアイデンティティ・ポリティクスの焦点になりつつあること、他方において、カナダ社会が宗教的マイノリティの包摂の伝統をもち、感情的なアイデンティティ・ポリティクスに対して抵抗

力も存在することが明らかになった。

第二に、グローバル化の力学は先住民に対しても圧力を加え、公共圏の再編の問題を突きつけている。過去 10 年間の保守党政権下の新自由主義政策は、資源産業などの大規模プロジェクトに巻き込むことによる先住民問題の解決をめざしたが保留地コミュニティの再生は停滞し、都市居住の先住民コミュニティのうちには種々の社会病理が生じている。その矛盾が凝縮されているのが、数百人におよぶ先住民女性の失踪問題であり、保留地のコミュニティの荒廃と都市部先住民コミュニティの貧困の深刻さを表している。

第三に、これらの事例の検討を通して、グローバル化時代の公共圏という問題設定について、再定義を行う必要を認識した。すなわち、グローバル・シティー論は、国際市場を流動するエリートと貧困層の図を描きがちであるが、上記の事例に見られるように、カナダの大都市圏において公共圏への編入を交渉するのは、決して根無し草の人々ではない。むしろ国内の各地域において「流動性」と「コミュニティ形成」、「脱埋め込み」と「再埋め込み」は常に同時に進行しており、公共圏のあり方が持続的に再定義・交渉されているとの知見をえた。

(菊田真司)

アメリカにおける文化空間・生活空間・政治空間のグローバル化とそれに対する対抗運動の形成について、ロサンゼルス市およびサンフランシスコ市というアメリカ西海岸の都市を対象として研究を行った。特に、グローバル化の進展による都市の地理的再編に関する理論的な分析とそうした地理的再編がもたらす対抗運動の活動基盤についての分析が中心となった。

ロサンゼルス市に関する分析では、都市研究を素材として、グローバル化に伴う都市の空間的再編を批判的に理解する枠組としての「空間的正義」の概念を検討するとともに、それと対抗運動との関係を中心に挙げた。「外心都市」という独特の都市構造によって、社会的・経済的な分断が空間的に固定化されるロサンゼルスでは、グローバル化を含む社会的経済的な状況が地理的に表象されている。こうした状況下では、地理的観念を伴う必要のない普遍的正義の概念ではなく、アイリス・マリオン・ヤングが唱えるような、具体的な地理的・歴史的・制度的な条件に応じて「コンテキスト化された正義」の概念が重要となる。また、コンテキストを与えることによって、グローバル化に対する対抗運動が生まれてくる可能性がある。こうした観点から、エドワード・ソジャは、グローバル化の進展と経済的分極化に対する反応として生じつつある、労働組合とコミュニティとの連携を、「空間的正義」とそれが生み出すグローバル化への対抗運動として分析していることを明らかにした。

サンフランシスコ市に関する分析では、国際的な IT 企業を中心とする経済発展によって、グローバル化が急速に進行しつつある都市を素材に、ロサンゼルスと同様都市の空間的配置と対抗運動の関係を検討した。とりわけ、サンフランシスコにおける都市研究を参照するとともに、都市計画および住宅政

策などの市当局の関与、ホームレス支援政策等について、分析を行い、サンフランシスコにおける「空間的正義」概念の適用可能性について検討を行った。

以上のような研究を通して、グローバル化のもたらす影響の都市内での空間的な配置が、グローバル化に対する対抗運動の形成に一定の影響を与えるのであり、その際には「コンテキスト化された正義」としての「空間的正義」の概念が重要な意味をもつ、という知見を得た。

(鍋木政彦)

ドイツは、シュレーダー政権のもと経済・社会・労働市場改革を実施し、EU という超国家的かつ多層的な統治枠組みのメリットを活かしながらグローバル化に対応し、国籍法の改定や移民法の制定を通じて移民国家へと転換した。その最大のねらいは、予測される人口減の中でなおドイツ経済を維持するため、ドイツを多元的で統合的な国家とすることであるが、この政策の帰趨を占うのはトルコ系移民の統合である。そこでこの問題に焦点を絞って調査し、次のような知見を得た。

第一。ドイツの各都市は経済的な基盤が異なっているため、グローバル化の影響を一樣に語ることはできないが、大きく捉えれば経済的格差は拡大し、社会的分極化は進行してきた。そうした中で公共空間の再生のために実施されてきたのが都市再生プロジェクトだが、その結果は分極化の緩和をもたらす場合もあれば、かえって新たな分極化をもたらす場合もあった。移民が関わる場合は、次に述べる理由から、さらに問題は複雑となる。

第二。イスラムはトランスナショナルな人びとの強い紐帯で特徴づけられる宗教であり、ドイツのムスリムはドイツ社会に十分に溶けこむことのない「並行社会」を形成してきた。同じムスリムでも出身地や宗派によって一様ではなく、彼らはそれぞれディアスポラ状況の中でメディアによって想像される共同体を形成している。

第三。このような多元性の中で、しかしミクロの次元では異なる人びとの間に緊密な関係が形成されている。このようなミクロのつながりをより確固としたものにするには、公共空間におけるムスリム表象が今後どのように変化するかが重要なポイントとなる。その変化を占うものは、ムスリム団体の法的な位置づけ、公教育における宗教の取扱い、都市空間におけるモスク建設等であり、今後はこれらに注目する必要がある。

第四。J.ハーバーマスや R. フォアストらの社会理論はこのようなドイツ社会の多元性の観点から読み直すことができるように思われる。彼らの理論はかなり高度の理性的な発話能力を要求するが、その背後には分極化するドイツ社会の問題も背景にあったのではないか。宗教は、晩年のロバート・ベラーが強調したグローバル市民社会の形成のための資源というよりも、むしろ国内の公共的な空間を掘り崩しかねないものであり、その点にいかに対応するかという問題意識が彼らの理論の背景にあると考えられる。

(宇野重規)

アルジェリア、チュニジア、モロッコのマ

グレブ三国をはじめ、ムスリムを含む多くの移民を受け入れてきたフランス社会、およびその都市にとって、2015年1月のシャルリ・エブド襲撃事件と、同年11月のパリ同時テロ事件は大きな衝撃を与えた。いずれの事件においても、実行犯には移民の子弟が目立ち、あらためてフランス社会の統合能力が問われることになったためである。

問題となった第一の争点は、犯行の原因である。実行犯の背景に、いわゆるイスラム国などのテロ組織があることは明らかだが、とはいえ宗教対立が犯行の原因であると言えるかについては慎重な検討を必要とする。むしろ、若者の長期失業などの経済的要因や、移民の子弟の社会的孤立などが事件の直接の原因であり、宗教的モチーフはそのような不満を表出するための正当化の手段であったと理解することも不可能ではない。研究の結果、事件の背景となる要因が複合的であることが明らかになった。

第二の争点は、このようなテロ政策が、従来のフランスの移民受け入れ政策の失敗を意味するかどうかである。これまでフランスは、共和国の下にすべての個人をエスニックな出自にかかわらず、等しく個人と認めるいわゆる普遍主義を標榜してきた。このことは、むしろエスニックな集団のアイデンティティを尊重し、異なる文化集団の共存を積極的に目指す英米の多文化主義との対照をなしてきた。フランス的普遍主義の破綻を指摘する声がある一方、ベルギーでもテロが続いたように、フランスの移民政策が直ちにテロにつながったことを否定する見解も存在することが示された。

第三の争点は、「表現の自由」や「政教分離」といった近代国家の中核的理念、とくにフランスの場合、「ライシテ」と呼ばれる独特な世俗主義の原則が、どこまで普遍性を持っているか、である。事件後はむしろ、少数派の宗教をカリカチュアするシャルリの表現に対する疑問が生まれ、また政治と宗教の一体性を重視する宗教的立場も存在することが指摘された。一方で寛容原則をあらためて再確認することの意義も強調されている。このように、フランス社会においても多様な見解が相克している状況が、調査の知見として得られた。

テロ事件の背景にあるのはフランスの移民政策や統合政策の帰結であり、フランス固有の側面と、多文化化の進むグローバル都市に共通する側面とを区別して、分析していく必要性が明らかになった。

(早川誠)

近年のロンドンには、金融・文化指標でグローバル・シティーをリードする存在と位置づけられてきた。これには、リーマン危機の震源地がいかんして活力を保ち得ているのか、という問題意識が反映されている。公共空間論についてもその影響は非常に強く、経済面での問題設定が大前提となっており、派生的に文化的空間を検討する潮流が強い。その意味では、英国に限定する限り、金融サービス中心の初期のグローバル・シティー論への回帰が見られるとも言える。ただ、個々の細かい論点には重要な違いもある。以下、本研究で得られた三点の知見を挙げたい。

第一に、金融サービスを中心としたネットワーク型公共空間の拡大である。金融危機後のロンドンが国際金融センターとしての地位を維持している理由の一つは、「国際的な人材プール」にあるとされる。ただ、それは単なる金融エリート個人の集いでなく、情報インフラを有し、他地域へ移動した「卒業生」も含む公共空間だと理解される。ただしその公共性にもかかわらず、金融サービス特有の文化規範に基づく歪みから女性や少数民族の参入が困難であるため、教育や社会政策による改善が要請されている。

第二に、エリート層とは異なり、低賃金労働者層の公共空間は形成途上とされる。従来、ロンドンでは福祉政策の恩恵により下位層の増加は限定的だと考えられてきた。だが、二極化の進展は各種実証研究から明らかである。しかも、下位層では出身国ごとに特定地域に集住がおこなわれる。それが棲み分け型となるのか、それとも地域コミュニティと言語教育や社会活動を通じて混交するかは、当該地域に配置される業種や労働者の出身国によって全く異なる。ただ個々のマイノリティが地域コミュニティへ参加する際に過剰適応してしまうという点は、一般化可能だとされる。

第三に、第二の点と関連するが、特に都市計画論の分野で以前から指摘のあったロンドン中心部と郊外地域との分担や競合に加え、郊外地域間でも集積している業種や集住している民族が明確に分かれているという点が明らかとなった。グローバル・シティー論の焦点は、都市中心から中心周縁関係や都市間関係へと移行してきたが、更に周辺地域の多様性も考慮に入れる必要がある。環境政策は都市計画においてロンドン一帯の公共空間を論じる際の現在の一つの焦点だが、ここでもまた地域特性が重要だとされている。(渋谷謙次郎)

モスクワは、世界的な金融、経済の中心地ではないが、ソ連解体後のグローバル化と旧ソ連諸国の不均等発展が重なる中で、少なくとも旧ソ連圏の中で域外からの労働力の流入が進んだ。特に2000年代のブチン時代における経済的活況の中で、旧ソ連の中央アジア諸国からカフカース諸国からの出稼ぎ労働が加速した。それらの旧ソ連諸国では天然ガスなどの輸出によって潤っているケースもあるが、権威主義体制と開発独裁的なレジームの下で、格差が拡大し、農村部では貧困が加速化するなどして、ロシアの大都市への出稼ぎ労働に活路を見出すような構図が出来上がった。

以上のような背景をもとに、本研究を通して以下のような知見を得ることができた。まず旧ソ連圏ということで、ソ連時代の共通語であったロシア語の言語的バリアは比較的低いものの、ソ連時代には顕在化していなかった人種差別的な言説や暴力事件などが問題化したことが観察された。ソ連時代の多民族都市モスクワでは、ロシア人が多数派を形成していたとはいえ、ソ連における民族間の平等や友好というイデオロギーが強力に作用し、また住民や労働力の移動は、国内旅券制度の下で端的に規制されていたため、都市における民族的序列関係や階級関係は、近時

のグローバル都市におけるような形では見られなかった(例えば特定の民族出身者が労働移民としてト氏の労働現場の最下層を形成しているなどの現象は見られなかった)。即ち、ソ連全体として産業構造の地域的偏差故に、ある種の南北問題が存在していたにしても、計画管理経済や労働力の組織的配置の下で、資本主義グローバル都市におけるような労働力の流入が見られなかった。

ところが、ソ連解体後のロシアでは、ロシア正教などの伝統の復興や、ロシア人中心主義(その反動としての反ユダヤ主義や異民族に対する排外主義)の興隆が、様々な不穏な事件や社会的緊張を引き起こしてきたが、本研究を通して、ソ連時代晩期の「民族問題」(主として民族的少数派の自己主張や自治の要求)とは性質の異なる、多数派のレイシズム、ゼノフォビアの現象が顕著に観察された。プーチン大統領は、欧米の「多文化主義」が失敗したという認識に立脚し、ロシアが同様な路線をとらないことを鮮明にしている。プーチン大統領自身は、連邦国家の統治者であり、一部の過激な排外主義とは一線を画しているにしても、プーチンの「国家哲学」はモスクワでの移民政策や宗教政策にもおのずと連動してこざるをえず、以上で得られた知見をもとに今後、移民政策や宗教政策の行方を分析する必要性があるとの認識を得た。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計17件)

1. 辻康夫、「イギリスにおける社会統合政策と多文化主義：安達智史『リベラル・ナショナリズムと多文化主義』をめぐって」、『北大法学論集』66-2、査読無、2015年、391-402頁
2. 蒯田真司、「『応用社会学序説』再読 - ラザスフェルドの社会科学観をめぐって - 」、『國學院法学』査読無、第52巻第4号、2015年、1-22頁
3. 早川誠、「代表制民主主義から見た選挙とジャーナリズムのあり方」、『Journalism』査読無、No. 299、2015年、23-29頁
4. 早川誠、「熟議は立法府を救えるか? - 『立法学のフロンティア』と政治哲学の間で」、『法と哲学』査読無、第一巻、2015年、207-218頁
5. 蒯田真司、「行為の経験的分析と社会調査ラザスフェルドの『社会科学』論序説」、『國學院法学』査読無、第52巻第2号、2014年、1-22頁
6. 早川誠、「異質性の祭典」としてのオリンピック 共生社会とナショナリズム論の動向、SYNODOS、査読無、2014年、<http://synodos.jp/society/10535>
7. 渋谷謙次郎、「プーチンの『法治国家』とクリミア問題」、『法律時報』査読無、2014年、86巻5号、1-3頁
8. 辻康夫、「多文化主義理論の諸類型の検討：複合的アプローチにむけて」、『法政理論』45巻3号、査読無、2013年、35-59頁
9. 辻康夫、「多文化主義と宗教的マイノリテ

イ：ムスリムの統合の問題をめぐって」、『年報政治学』2013-1、査読有、2013年、168-188頁

10. 籾木政彦、「詩人の宗教・教養の国家 エマソンのアメリカ」、『哲学論文集』査読無、第49輯、2013年、1-17頁

[学会発表](計23件)

1. 辻康夫、「多文化主義」をいかに理解すべきか、移民政策学会、中京大学(愛知県名古屋市) 2015.12.12
 2. Fumio Iida, "Liberalism and the Possibility of Legalization," Staff Seminar at Dartmouth College, 2015.9.18, Hannover(USA).
 3. Fumio Iida, "Can Exit Right Respond to the Diversity within Household," American Political Science Association Annual Meeting, 2015.9.5, San Francisco(USA).
 4. 宇野重規、「政治家オバマの形成と政治学」、『日本政治学会』2014.10.1、早稲田大学(東京都新宿区)
 5. Fumio Iida, "Can Exit Right Save Vulnerable Children?" Manchester Center for Political Theory Workshop, 2014.9.9, Manchester(UK).
 6. 宇野重規、「政治思想としてのプラグマティズム」、『社会思想史学会』2013.10.27、関西学院大学(兵庫県西宮市)
 7. 飯田文雄、「脱出権理論の再検討」、『日本政治学会、北海学園大学(北海道札幌市)、2013.9.15
 8. 辻康夫、「文化主義理論の複合的アプローチにむけて」、『日本政治学会、北海学園大学(北海道札幌市) 2013.9.15
 9. Fumio Iida, "Are Exit Rights Compatible with the Moral Value of Family?" American Political Science Association Annual Meeting, 2013.8.31, Chicago(USA)
 10. Yasuo Tsuji, 'Multiculturalism and Indigenous People in Japan', International workshop, "Multicultural Coexistence and East Asian Community", Co-hosted by: East Asian Research Unit, Public Policy School at Hokkaido University and Peace and Democracy Institute at Korea University, 北海道大学(北海道・札幌市) 2012.10.15
 11. 蒯田真司、「コメント：宗教と公共性 - 政治学の視点から」、『日本宗教学会第71回学術大会』2012.9.9、皇學館大学(三重県伊勢市)
 12. Yasuo Tsuji, 'Deparochializing political theory in Japanese context: A note on James Tully's discussion' at International workshop, Deparochializing Political Theory: East Asian Perspectives on Politics', University of Victoria, 2012.8.2, Victoria(Canada)
- [図書](計28件)
1. 古沢広祐、廣瀬俊介、横山實、茂木栄、筒井裕、秋野淳一、濱田陽、木村武史、松本久

史、菅浩二、磯村早苗、荻田真司、弘文堂、
『共存学3 復興・地域の創生 リスク世界の行方』、2015年、250頁(217-236頁)
2.古賀敬太・加藤節・柳生園近・井柳美紀・
籀木政彦・田上雅徳・鹿子生浩輝・森川輝一・
萩原能久・馬原潤二、晃洋書房、政治概念の
歴史的展開第8巻、2015年、246頁(77-98頁)
3.大瀧雅之・宇野重規・加藤晋、東京大学出版会、
『社会科学における善と正義—ロールズ『正義論』を超えて』2015年、358頁(25-48頁)
4.宇野重規・伊達聖伸・高山裕二、白水社、
『共和国か宗教か、それとも—十九世紀フランスの光と影』2015年、300頁(7-24頁)
5.渋谷謙次郎、ウエッジ、『法を通してみたロシア国家』、2015年、335頁
6.川崎修、山岡龍一、広瀬巖、飯田文雄、田村哲樹、有賀誠、岡野八代、向山恭一、木部尚志、丸山正次、伊藤恭彦、岩波書店、『岩波講座 政治哲学 第6巻:政治哲学と現代』、2014年、244頁(49-73頁)
7.Aya K. Abe, Ronald Dore, Sakura Furukubo, Hiroya Hirano, Fumio Iida, Yoshio Itaba, Kaori Katada, Hayato Kobayashi, Shinji Murakami, Julia Obinger, Yuki Sekine, Takashi Suganuma, Toshiaki Tachibanaki, Rie Takamatsu, Yannick Vanderborght, Toru Yamamori, Junko Yamashita, Palgrave Macmillan, "Basic Income in Japan: Prospects for a Radical Idea in a Transforming Welfare State," 2014, 275p. (157-168pp)
8.鹿子生浩輝、田上雅徳、松森奈津子、太田義器、川出良枝、梅田百合香、大澤 麦、山田園子、辻 康夫、井柳美紀、岩波書店、『主権と自由』、2014年、239頁(193-215頁)
9.磯前順一、藤本龍児、ユルゲン・ハーバース、ルシアン・ヘルシア、荻田真司、タラル・アサド、尹海東、金泰勲、田辺明生、島園進、東京大学出版会、『宗教と公共空間』、2014年、294頁(141-166頁)
10.古沢広祐、小島美子、佐々木健、久保田裕道、黒崎浩行、坂井正齊、藤本頼生、筒井裕、赤澤加奈子、菅井益郎、菅浩二、濱田陽、荻田真司、『共存学2:災害後の人と文化、ゆらく世界』、弘文堂、2014年、259頁(219-234頁)
11.宇野重規、小畑俊太郎、小田川大典、堤林剣、高山裕二、森政稔、杉田孝夫、籀木政彦、田中拓道、山本卓、岩波書店、『岩波講座政治哲学3 近代の変容』2014年、245頁(151-173, 177-199頁)
12.宇野重規、金井利之、林知更、伊藤正次、砂原庸介、五百旗頭薫、井手英策、谷聖美、松井望、荒見玲子、上神貴佳、宮崎雅人、佐藤健太郎、稲吉晃、有斐閣、『ローカルからの再出発 日本と福井のガバナンス』、2014年、344頁(15-33頁)
13.早川誠、風行社、『代表制という思想』、2014年、210頁

14.杉田敦、野口雅弘、金山準、早川誠、間宮陽介、西永亮、中村勝己、大竹弘二、小林正嗣、飯島昇藏、岩波書店、『岩波講座政治哲学4 国家と社会』、2014年、244頁(77-102頁)
15.宇野重規、有斐閣、『西洋政治思想史』、2013年、235頁
16.宇野重規、筑摩書房、『民主主義のつくり方』、2013年、218頁
17.川崎修、金田耕一、飯田文雄、杉田敦、早川誠、井上匡子、谷澤正嗣、尾内隆之、遠藤誠治、有斐閣、『現代政治理論:新版』、2012年、362頁(99-136, 163-171, 189-200, 250-259頁)
18.籀木政彦・今井尚生・御子柴善之・杉田正樹・一色哲・大川玲子・久間泰賢・関口和夫・篠澤和久・串田久治・上原雅文・山根雄一郎・小林睦・大石昌史、岩波書店、『高校倫理からの哲学4 自由とは』、2012年、205頁(2-43頁)
19.籀木政彦・出岡宏・福島栄寿・串田久治・久間泰賢・福島清紀・山根雄一郎・高橋雅人・篠澤和久・一色哲・大川一郎・藤生秀行・小野原雅夫・井上厚史・越智貢・小林睦・岡野八代・直江清隆・重田園江・児玉聡、岩波書店、『高校倫理からの哲学 別巻 災害に向き合う』、2012年、288頁(3-21頁)
6.研究組織
(1)研究代表者
・飯田 文雄(IIDA, Fumio)
神戸大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号:70184356
(2)研究分担者
・辻 康夫(TSUJI, Yasuo)
北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授
研究者番号:20197685
・荻田真司(KARITA, Shinji)
國學院大學・法学部・教授
研究者番号:30251458
・籀木 政彦(KABURAGI, Masahiko)
九州大学・比較社会文化研究院・教授
研究者番号:80336057
・宇野 重規(UNO, Shigeki)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号:00292657
・早川 誠(HAYAKAWA, Makoto)
立正大学・法学部・教授
研究者番号:80329010
・渋谷 謙次郎(SHIBUYA, Kenjiro)
神戸大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号:50346277